

産業廃棄物処理計画書

令和7年6月20日

吹田市長 様

提出者

住所 大阪市浪速区敷津東1-2-47 クボタ第二ビル6階

氏名 株式会社クボタ建設 大阪支社

執行役員大阪支社長 進藤 方海

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 06-4396-2351

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社クボタ建設 大阪支社（吹田市管轄内事業場）
事業場の所在地	吹田市管轄区域内
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項 別紙1、2のとおり	
①事業の種類	D06 総合工事業
②事業の規模	年間完成高（大阪支社）9,300百万円（2024年度実績）
③従業員数	107名（大阪支社 6月現在）
④産業廃棄物の一連の処理の工程	・ 木くず、伐採材・伐根材 処理業者（破碎）委託（再資源化） ・ 廃プラスチック類 処理業者（破碎）委託（再資源化） ・ コンクリート破片 処理業者（破碎選別）委託（再資源化） ・ アスファルトコンクリートがら 処理業者（破碎）委託（再資源化） ・ 建設系管理型混合物 処理業者（破碎選別）委託（再資源化） ・ 石綿含有廃棄物 処理業者（埋立）委託

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

別紙 1, 2 のとおり

(管理体制図)

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

別紙 1, 2 のとおり

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の分別に関する事項

別紙 1, 2 のとおり

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

別紙 1, 2 のとおり

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

別紙 1, 2 のとおり

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

別紙 1, 2 のとおり

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

別紙 1, 2 のとおり

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】		別紙 1, 2 のとおり	
	産業廃棄物の種類			
	全処理委託量	t		t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t		t
	再生利用業者への 処理委託量	t		t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t		t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t		t
	(今後実施する予定の取組)			
※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙1(廃棄物処理一産業廃棄物処理計画書)書

現状：前年度（令和6年度）

年度	計量單位	計量單位
1990年	噸	噸
1991年	噸	噸
1992年	噸	噸
1993年	噸	噸
1994年	噸	噸
1995年	噸	噸
1996年	噸	噸
1997年	噸	噸
1998年	噸	噸
1999年	噸	噸
2000年	噸	噸
2001年	噸	噸
2002年	噸	噸
2003年	噸	噸
2004年	噸	噸
2005年	噸	噸
2006年	噸	噸
2007年	噸	噸
2008年	噸	噸
2009年	噸	噸
2010年	噸	噸
2011年	噸	噸
2012年	噸	噸
2013年	噸	噸
2014年	噸	噸
2015年	噸	噸
2016年	噸	噸
2017年	噸	噸
2018年	噸	噸
2019年	噸	噸
2020年	噸	噸
2021年	噸	噸
2022年	噸	噸
2023年	噸	噸
2024年	噸	噸
2025年	噸	噸
2026年	噸	噸
2027年	噸	噸
2028年	噸	噸
2029年	噸	噸
2030年	噸	噸
2031年	噸	噸
2032年	噸	噸
2033年	噸	噸
2034年	噸	噸
2035年	噸	噸
2036年	噸	噸
2037年	噸	噸
2038年	噸	噸
2039年	噸	噸
2040年	噸	噸
2041年	噸	噸
2042年	噸	噸
2043年	噸	噸
2044年	噸	噸
2045年	噸	噸
2046年	噸	噸
2047年	噸	噸
2048年	噸	噸
2049年	噸	噸
2050年	噸	噸
2051年	噸	噸
2052年	噸	噸
2053年	噸	噸
2054年	噸	噸
2055年	噸	噸
2056年	噸	噸
2057年	噸	噸
2058年	噸	噸
2059年	噸	噸
2060年	噸	噸
2061年	噸	噸
2062年	噸	噸
2063年	噸	噸
2064年	噸	噸
2065年	噸	噸
2066年	噸	噸
2067年	噸	噸
2068年	噸	噸
2069年	噸	噸
2070年	噸	噸
2071年	噸	噸
2072年	噸	噸
2073年	噸	噸
2074年	噸	噸
2075年	噸	噸
2076年	噸	噸
2077年	噸	噸
2078年	噸	噸
2079年	噸	噸
2080年	噸	噸
2081年	噸	噸
2082年	噸	噸
2083年	噸	噸
2084年	噸	噸
2085年	噸	噸
2086年	噸	噸
2087年	噸	噸
2088年	噸	噸
2089年	噸	噸
2090年	噸	噸
2091年	噸	噸
2092年	噸	噸
2093年	噸	噸
2094年	噸	噸
2095年	噸	噸
2096年	噸	噸
2097年	噸	噸
2098年	噸	噸
2099年	噸	噸
2100年	噸	噸

單位:トシ/年

産業廃棄物の種類			排出抑制に関する事項		自らの発生利用に関する事項		自ら行う中間処理に関する事項		自ら行う埋立処分等に関する事項		処理委託に関する事項					
コード	名 称	排出量 (前年度実績値の①)	自らの再生利用を行う産業廃棄物の量 (前年度実績値の②+③)		自らは焼回収を行う産業廃棄物の量 (前年度実績値の④)	自ら中間処理により減重する産業廃棄物の量 (前年度実績値の⑤)	自ら行う中間処理を行う産業廃棄物の量 (前年度実績値の⑥)	自ら行う埋立処分又は油汚染物の量 (前年度実績値の⑦+⑧)	全処理委託量 (前年度実績値の⑨)	優良認定処理業者への処理委託量 (前年度実績値の⑩)	再生利用業者への処理委託量 (前年度実績値の⑪)	認定熱回収業者への処理委託量 (前年度実績値の⑫)	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量 (前年度実績値の⑬)			
			現状	計画									現状	計画	現状	計画
1501	コンクリート破片	4028.670	400.000						4028.670	400.000	1515.000	0.000	4028.670	400.000		
1502	アスファルト・コンクリート破片	215.410	50.000						215.410	50.000	203.410	0.000	215.410	50.000		
2440	石膏ボード(工作物の断端、改築又は除去に供した不燃物)	48.100	0.000						48.100	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		
2522	蛍光灯	0.020	0.000						0.020	0.000	0.000	0.000	0.020	0.000		
500	鉄プレスチップ類	2.100	0.000						2.100	0.000	2.100	0.000	0.000	0.000		
800	木くず	164.450	0.000						164.450	0.000	151.250	0.000	164.450	0.000		
2020	管理型建設混合産業物	35.400	5.000						35.400	5.000	22.620	0.000	13.780	5.000		
				</												

[illegible]

※数量に関しては、小数点以下3桁表示として記入してください。

別紙2（廃棄物処理法-産業廃棄物処理計画書）

1 当該事業場において行っている事業に関する事項

①事業の種類	総合工事業
②事業の規模	年間完成高（大阪支社）9,300百万円（2024年度実績）
③従業員数	107名（大阪支社 6月現在）
④産業廃棄物の 一連の処理の工程	別紙参照

2 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項（管理体制図等、別紙を参照）

別紙参照

3 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	（これまでに実施した取組） 解体現場からの排出であり、施主様かたの提示資料には記載のない廃棄物の処理も発生したため排出量が増えた。
②計画	（今後実施する予定の取組） 施主と密に打合せを行い、排出量についても抑制されるように努めたい。

4 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 解体現場での発生の為、分別はしやすかった。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 現状を維持し、適正管理に努める。

5 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組)
②計画	(今後実施する予定の取組)

6 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組)
②計画	(今後実施する予定の取組)

7 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

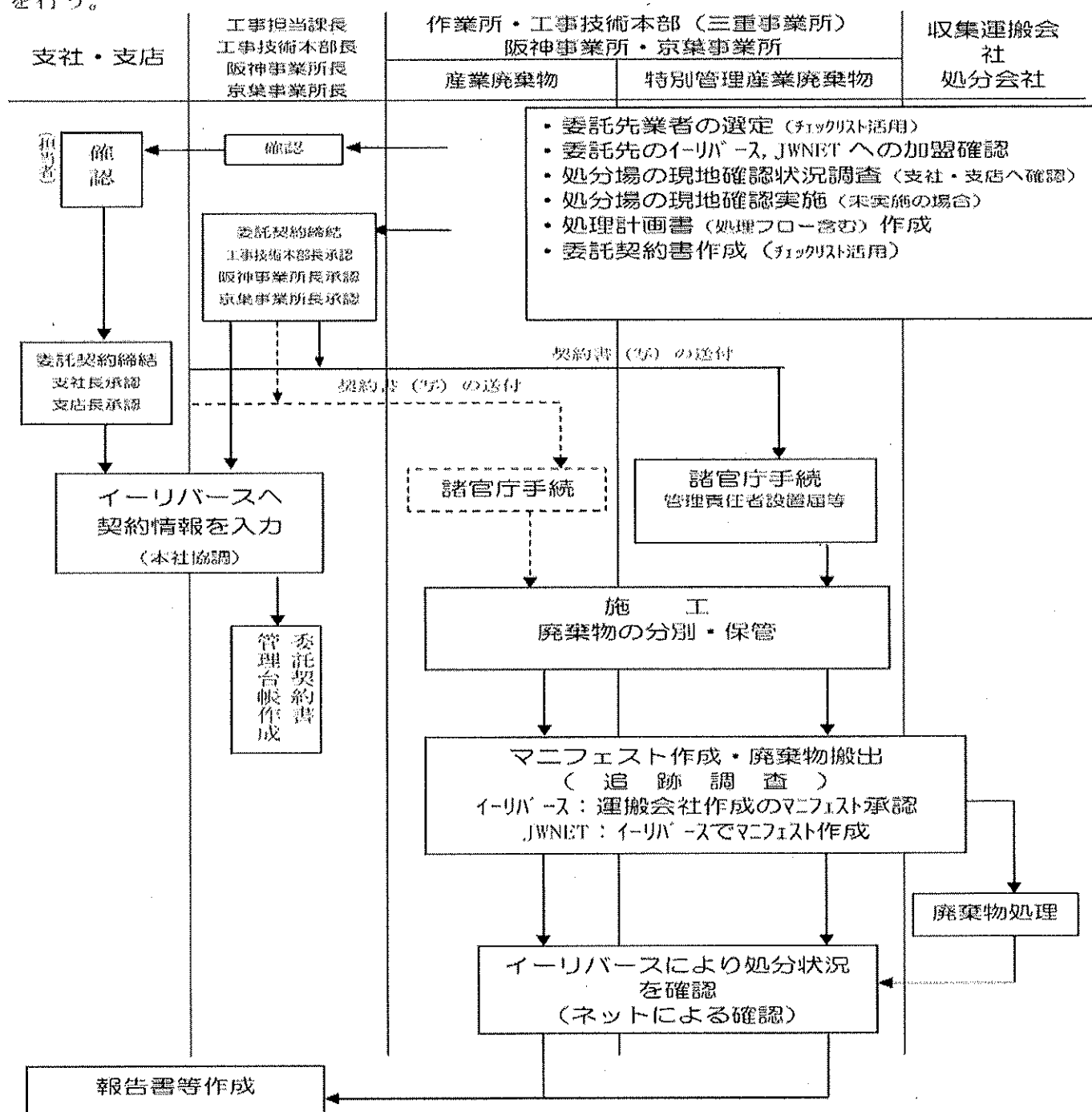
①現状	(これまでに実施した取組)
②計画	(今後実施する予定の取組)

8 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) なるべく、優良企業を選定するようにしていたががれき類の搬入先が受入不可等が多数発生し優良企業を選定なかなかできなかった。
②計画	(今後実施する予定の取組) 優良企業をなるべく選定できるように、排出量の管理に努める。

別表2 廃棄物管理フロー（電子マニフェストの場合）

管理は以下のフローにより行う。作業所長はチェックリスト等を用いて、随時チェックを行う。



別表3 廃棄物管理フロー（紙manifestoの場合）

管理は以下のフローにより行う。作業所長はチェックリスト等を用いて、随時チェックを行う。

